

平成 24 年度決算について

平成 25 年 4 月 30 日
東京電力株式会社

平成 24 年度の売上高は、前年度比 11.7%増の 5 兆 9,762 億円（単独では同 13.0%増の 5 兆 7,694 億円）、経常損益は 3,269 億円の損失（単独では 3,776 億円の損失）となり、当期純損益は、6,852 億円の損失（単独では 6,943 億円の損失）となりました。

販売電力量は、生産活動の落ち込みの影響があったものの、東日本大震災の影響からの反動で増加したことなどから、前年度比 0.3%増の 2,690 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年度比 0.5%減の 953 億 kWh、電力は同 2.4%減の 109 億 kWh、特定規模需要は同 1.0%増の 1,629 億 kWh となりました。

収入面では、昨年実施した料金改定の影響に加え、燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、電気料収入は前年度比 13.1%増の 5 兆 3,754 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比 11.7%増の 5 兆 9,762 億円（単独では同 13.0%増の 5 兆 7,694 億円）、経常収益は前年度比 11.8%増の 6 兆 378 億円（単独では同 12.2%増の 5 兆 8,185 億円）となりました。

一方、支出面では、全社を挙げて徹底的なコスト削減に努めたものの、原子力発電の全機停止により火力燃料の消費量が増加したことに加え、為替レートの円安化による燃料価格の上昇などにより、燃料費が増加したことなどから、経常費用は前年度比 9.7%増の 6 兆 3,647 億円（単独では同 10.8%増の 6 兆 1,961 億円）となりました。

また、固定資産や有価証券の売却および退職年金制度の見直しなど経営合理化を加速するとともに、原子力損害賠償支援機構資金交付金 6,968 億円を計上した結果、特別利益は 9,139 億円（単独では 8,923 億円）となる一方、災害特別損失 402 億円、原子力損害賠償費 1 兆 1,619 億円を特別損失に計上したことなどから、当期純損益は、6,852 億円の損失（単独では 6,943 億円の損失）となりました。

以 上

決算概要

連結決算

(単位：億円)

	24年度 A	23年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	59,762	53,494	6,267	111.7
経常収益	60,378	54,015	6,362	111.8
経常費用	63,647	58,020	5,627	109.7
経常損益	3,269	4,004	734	-
特別利益	9,139	25,168	16,029	36.3
特別損失	12,488	28,678	16,190	43.5
当期純損益	6,852	7,816	963	-
ROA (総資産利益率)	1.5	1.8	0.3	-
ROE (自己資本利益率)	72.0	66.7	5.3	-

(注1) ROA：営業利益 / 平均総資産 ROE：当期純利益 / 平均自己資本

(注2) 24年度：連結子会社数 59社 持分法適用関連会社数 17社
23年度：連結子会社数 71社 持分法適用関連会社数 15社

単独決算

(単位：億円)

	24年度 A	23年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	57,694	51,077	6,616	113.0
経常収益	58,185	51,843	6,341	112.2
経常費用	61,961	55,927	6,034	110.8
経常損益	3,776	4,083	306	-
特別利益	8,923	25,174	16,250	35.4
特別損失	12,177	28,651	16,473	42.5
当期純損益	6,943	7,584	640	-
ROA (総資産利益率)	1.8	2.2	0.4	-
ROE (自己資本利益率)	102.2	84.6	17.6	-

(注) ROA：営業利益 / 平均総資産 ROE：当期純利益 / 平均自己資本

販売電力量

(単位：億kWh)

	24年度 A	23年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	953	958	5	99.5
電力	109	112	3	97.6
特定規模需要	1,629	1,613	16	101.0
(再掲)大口電力	(760)	(770)	(10)	(98.7)
合計	2,690	2,682	8	100.3

配当状況

	1株当たりの年間配当金(円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(%) (連結)
	中間	期末			
25年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-
24年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-

収支比較表（当社単独）

項 目		24年度 (A) (億円)	23年度 (B) (億円)	比 較	
				(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(57,694)	(51,077)	(6,616)	(113.0)
	電 灯 料	23,351	21,334	2,016	109.5
	電 力 料	30,403	26,206	4,197	116.0
	小 計	53,754	47,540	6,214	113.1
	そ の 他	4,430	4,302	127	103.0
	計	58,185	51,843	6,341	112.2
経 常 費 用	人 件 費	* (1) 3,458	3,668	210	94.3
	燃 料 費	27,885	22,869	5,016	121.9
	修 繕 費	* (2) 3,490	2,788	701	125.2
	減 価 償 却 費	5,931	6,455	523	91.9
	購 入 電 力 料	8,653	7,808	844	110.8
	支 払 利 息	1,194	1,272	77	93.9
	租 税 公 課	3,095	3,032	63	102.1
	原子力バックエンド費用	719	1,051	332	68.4
そ の 他	7,531	6,978	552	107.9	
	計	61,961	55,927	6,034	110.8
経 常 損 益		3,776	4,083	306	-
湯 水 準 備 金		98	9	108	-
原子力発電工事償却準備金		10	14	3	77.9
特 別 利 益		8,923	25,174	16,250	35.4
特 別 損 失		12,177	28,651	16,473	42.5
税引前当期純損益		6,943	7,584	641	-
法 人 税 等		0	0	0	-
当 期 純 損 益		6,943	7,584	640	-

* (1)平成22年度実績 4,311億円と比較すると20%の減

* (2)平成22年度実績 4,120億円と比較すると15%の減

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

次期の見通し

平成 25 年度の業績見通しについては、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

< 次期の見通し >

	連 結	単 独
売 上 高	未定	未定
経 常 損 益	未定	未定
当 期 純 損 益	未定	未定

収支諸元表（単独）

	25年度 (今回見通し)	24年度 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,670億kWh (0.8%減)	2,690億kWh (0.3%増)
原油価格(全日本CIF)	-	113.89 ^{ドル} / ^{バレル}
為替レート(インターバンク)	-	82.92円/ ^{ドル}
原子力設備利用率	-	-
出水率	-	91.4%
影響額		
<燃料費>		
・CIF価格 1 ^{ドル} / ^{バレル}	-	約220億円
・為替レート 1円/ ^{ドル}	-	約320億円
・原子力設備利用率 1%	-	-
<支払利息>		
・金利 1%(長・短)	-	約260億円

< 参考 2 >

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
原子力損害賠償支援機構資金交付金	6,968億円
固定資産売却益	793億円
有価証券売却益	425億円
退職給付制度改定益	736億円
合 計	8,923億円

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
災害特別損失	402億円
原子力損害賠償費	1兆1,619億円
核燃料加工契約変更損失	155億円
合 計	1兆2,177億円

以 上

平成 24 年度における経営効率化の実施状況

当社は、原子力損害賠償支援機構と共同で策定した「総合特別事業計画」(平成 24 年 5 月認定)において、今後、中長期にわたるさらなる徹底した経営合理化を実施し、平成 24 年度～平成 33 年度の 10 年間で 3 兆 3,650 億円を超えるコスト削減を実現することを掲げております。

当社では、これらの計画の実現・達成に向け、徹底的な経営効率化を進めておりますが、こうした取り組みを受けた、平成 24 年度における実施状況および収支の状況などを取りまとめましたので、お知らせいたします。

1. 平成 24 年度の経営効率化の実績

給与・賞与の削減や退職給付制度の見直し、関係会社との取引価格の削減、燃料価格や購入電力料の引下げなど、徹底したコスト削減に取り組み、総合特別事業計画における平成 24 年度の目標 3,518 億円を上回る 4,969 億円のコスト削減を実施しました。

【コスト削減額】

(単位：億円)

費用項目	H24コスト削減額	主な削減内容(金額)
人件費	1,779 [1,714]	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員削減(79) ● 給与・賞与の削減(641) ● 退職給付制度の見直し(818) ● 福利厚生制度の見直し(50) ● 各施策の深掘り(191)
修繕費	726 [292]	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し(532) ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大・工事効率の向上(132) ● 外部取引先との取引構造・発注方法の見直し(62)
燃料費 購入電力料	1,004 [425]	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料価格(単価)の低減(368) ● 経済性に優れた電源の活用(406) ● 電力購入料金の削減(170) ● 卸電力取引所の活用(59)
減価償却費	60 [44]	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資削減による償却費減(49) ● 中長期にわたる投資計画の抜本的な見直し(11)
その他	1,401 [1,044]	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事の中止・実施時期の見直し(149) ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し(186) ● システム委託等の中止(308) ● 諸費(寄付金等)の削減(14) ● 厚生施設の削減・執務スペースの効率化(94) ● 普及開発関係費の削減(229) ● テーマ研究の中止(210) ● 研修の縮小、消耗品費の削減、その他諸経費の削減(210)
合計	4,969 [3,518]	

下段の [] 内は、総合特別事業計画におけるコスト削減額。また、年金制度見直しによる一時的な影響など、料金原価に含まれない削減額も含む。

2. 経営効率化の具体的内容

(1) 人件費

人件費については、給与・賞与の削減や福利厚生制度の見直し、退職給付制度の見直しといったコスト削減に取り組みました。

給与・賞与については、平成23年6月より社員の年収削減（一般職20%削減、管理職25%）を実施しておりましたが、平成24年度には管理職についてさらに深掘りしました。福利厚生制度については、健康保険料の会社負担率の見直しなどを実施いたしました。退職給付制度については、現役社員のみならず、受給権者（OB）も対象とした企業年金制度の見直し（確定給付企業年金の減額）を平成24年10月より実施しました。

これらの取り組みの結果、平成24年度は1,779億円のコスト削減を実現しました。

(2) 修繕費

修繕費については、工事・点検の中止や実施時期の見直し、子会社・関連会社との取引価格の削減など、「単価」と「量」の両面からコスト削減を実施しました。また、子会社・関連会社のコスト構造改革、子会社・関連会社や外部取引先への発注方法の抜本的な見直しなどにも取り組みました。

その中で、平成26年度までに資材・役務調達における競争調達比率を30%にするため、新規取引先の拡大や参入条件整備などに努めた結果、平成24年度の資材調達全体の競争調達比率は23%になりました。

これらの取り組みの結果、平成24年度は726億円のコスト削減を実現しました。

(3) 燃料費・購入電力料

燃料費・購入電力料については、燃料価格や購入電力料の引下げといった「単価」の削減に取り組むとともに、経済性に優れる電源や卸電力取引所の活用といった「量」に関する施策にも取り組むことで、コスト削減を進めました。

さらに、市場動向を踏まえた機動的なLNG調達などによる、コスト削減も行いました。

これらの取り組みの結果、平成24年度は1,004億円のコスト削減を実現しました。

(4) 減価償却費

減価償却費については、中長期にわたる投資計画の抜本的な見直しや電源・基幹系拡充工事の単価削減などにより、平成24年度は60億円のコスト削減を実現しました。

(5) その他

その他の費用については、上記(2)修繕費の削減と同様に、子会社・関連会社や外部取引先への発注方法の抜本的な見直しを通じた固定資産除却費、委託費などの削減を行うとともに、必要最低限のものを除く普及開発関係費や研究費などの削減を行いました。

これらの取り組みの結果、平成24年度は1,401億円のコスト削減を実現いたしました。

3. 最近の収支状況について

平成 24 年度について、収入面では、料金改定の影響に加え、燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから売上高は増加しました。一方、支出面では、全社を挙げて徹底的なコスト削減に努めたものの、原子力発電の全機停止に加え、為替レートの円安化による燃料単価の上昇などによる燃料費の増加、原子力損害賠償費を特別損失に計上したことなどから、当期純損益は3期連続の赤字となる6,943億円の損失、利益剰余金は1兆3,036億円となり、財務状況は極めて脆弱な状態となっております。

	(億円)				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(売上高)	(56,433)	(48,044)	(51,463)	(51,077)	(57,694)
経常収益	56,833	48,527	52,035	51,843	58,185
経常費用	57,735	46,940	49,324	55,927	61,961
経常損益	901	1,586	2,710	4,083	3,776
当期純損益	1,131	1,023	12,585	7,584	6,943
販売電力量(億kWh)	(2.8) 2,890	(3.0) 2,802	(4.7) 2,934	(8.6) 2,682	(0.3) 2,690
ROA 総資産利益率(%)	0.2	2.0	2.7	2.2	1.8
利益剰余金	14,674	14,887	1,491	6,092	13,036
有利子負債残高	77,488	73,844	89,040	82,773	78,920
自己資本比率(%)	16.4	17.1	8.9	3.5	5.7

注1. 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

2. 販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)

3. ROA: 営業利益(附帯事業営業利益を含む) / 平均総資産

平成 25 年度については、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、未定としております。

以上